

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 東大

上場会社名 エコートレーディング株式会社

コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 堀 和仁

TEL (0798)41-8317

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	16,666	—	208	—	314	—	222	—
21年2月期第1四半期	16,380	6.9	212	△0.9	206	0.8	111	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	36.86	—
21年2月期第1四半期	18.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	26,052	8,184	31.4	1,355.89
21年2月期	24,125	8,050	33.4	1,333.73

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 8,184百万円 21年2月期 8,050百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,700	—	612	—	598	—	324	—	53.74
通期	68,000	2.6	1,200	12.1	1,170	25.1	643	58.9	106.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 6,036,546株 21年2月期 6,036,546株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 247株 21年2月期 247株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 6,036,299株 21年2月期第1四半期 6,036,299株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、企業収益が大幅に悪化するなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコーレーディング株式会社では東日本を中心とした売上拡大により、売上高は前年同期比で2.0%増加しましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)の適用に伴い商品評価損が2千2百万円増加したことにより、売上総利益が前年同期比で2千1百万円減少した結果、営業利益は前年同期比9.4%減の2億1百万円となりました。

一方、当企業グループであるペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が146店舗と順調に増加したこと、また、商品開発事業では安心・安全をコンセプトに国産による新規商品の開発と在庫の効率化を推進したことにより粗利率が上昇し、販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期の当企業グループの売上高は166億6千6百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は前年同期比1.7%減の2億8百万円となりましたが、経常利益は持分法による投資利益の計上により、前年同期比52.5%増の3億1千4百万円、四半期純利益は2億2千2百万円(前年同期比99.8%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億2千6百万円増加し、260億5千2百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が22億1千3百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円増加し、178億6千8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10億8千8百万円増加したこと及び短期借入金が4億円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加し、81億8千4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億3千1百万円増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月9日付「平成21年2月期 決算短信」において公表しました業績予想値に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,664千円減少しております。

### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買処理に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,369	3,994,961
受取手形及び売掛金	13,990,330	11,777,187
商品	2,355,202	2,236,845
貯蔵品	20,562	19,909
未収入金	1,437,812	1,289,796
その他	1,962,017	1,582,735
貸倒引当金	△3,882	△2,592
流動資産合計	22,675,412	20,898,842
固定資産		
有形固定資産	1,179,859	1,142,943
無形固定資産	118,688	112,733
投資その他の資産	2,078,705	1,971,324
固定資産合計	3,377,253	3,227,001
資産合計	26,052,665	24,125,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,397,177	9,308,237
短期借入金	4,670,000	4,270,000
未払金	1,774,259	1,500,038
未払法人税等	137,762	226,309
賞与引当金	195,000	103,200
役員賞与引当金	—	17,000
その他	256,184	230,773
流動負債合計	17,430,382	15,655,558
固定負債		
退職給付引当金	176,289	170,842
その他	261,449	248,643
固定負債合計	437,739	419,486
負債合計	17,868,122	16,075,044

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,276,164	4,144,241
自己株式	△287	△287
株主資本合計	8,195,261	8,063,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,729	△12,538
繰延ヘッジ損益	△2,987	—
評価・換算差額等合計	△10,717	△12,538
純資産合計	8,184,543	8,050,799
負債純資産合計	26,052,665	24,125,844

(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	16,666,340
売上原価	14,675,847
売上総利益	1,990,493
販売費及び一般管理費	1,781,841
営業利益	208,652
営業外収益	
受取利息	932
受取配当金	1,153
持分法による投資利益	107,185
その他	8,343
営業外収益合計	117,614
営業外費用	
支払利息	11,629
その他	313
営業外費用合計	11,942
経常利益	314,324
特別損失	
固定資産除却損	39
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	314,284
法人税、住民税及び事業税	137,892
法人税等調整額	△46,075
法人税等合計	91,817
四半期純利益	222,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	314,284
減価償却費	21,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,446
受取利息及び受取配当金	△2,085
支払利息	11,629
持分法による投資損益(△は益)	△107,185
売上債権の増減額(△は増加)	△2,213,142
信託受益権の増減額(△は増加)	△295,999
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,009
未収入金の増減額(△は増加)	△148,443
仕入債務の増減額(△は減少)	1,088,810
未払金の増減額(△は減少)	268,142
その他	△41,382
小計	△1,136,403
利息及び配当金の受取額	12,881
利息の支払額	△10,900
法人税等の支払額	△220,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△38,085
無形固定資産の取得による支出	△17,889
投資有価証券の取得による支出	△1,245
短期貸付金の回収による収入	17,350
保険積立金の積立による支出	△1,414
長期前払費用の取得による支出	△14,750
その他	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,500,000
短期借入金の返済による支出	△5,100,000
配当金の支払額	△69,807
その他	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△581,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,494,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,913,369

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	16,380,240
II 売上原価	14,381,927
売上総利益	1,998,312
III 販売費及び一般管理費	1,786,003
1. 荷造運搬費	719,801
2. 貸倒引当金繰入額	925
3. 報酬・給与・手当	420,356
4. 賞与引当金繰入額	68,600
5. 退職給付費用	8,472
6. 福利厚生費	59,473
7. 減価償却費	23,515
8. 不動産賃借料	116,212
9. その他	368,646
営業利益	212,309
IV 営業外収益	9,469
1. 受取利息	586
2. 受取配当金	1,114
3. 受取賃貸料	2,204
4. 受取役務提供料	1,152
5. 受取事業協力費	1,164
6. その他	3,247
V 営業外費用	15,597
1. 支払利息	11,569
2. 労働保険料納付差額	2,217
3. その他	1,810
経常利益	206,181

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額
VI 特別利益	430
1. 貸倒引当金戻入益	430
VII 特別損失	816
1. 固定資産除却損	19
2. 持分変動によるみなし 売却損	797
税金等調整前四半期 純利益	205,794
税金費用	94,443
四半期純利益	111,351